

## 石橋湛山のドッジ・ライン批判論

増 田 弘

### 一 はじめに

米デトロイト銀行頭取を務めたドッジ (Joseph Dodge)<sup>(1)</sup> は、占領下ドイツの金融再建が高く評価され、一九四九 (昭和二四) 年二月、今度は日本のGHQの金融政策顧問として来日した。そしてドッジは、GHQが前年一二月一八日に発した「経済安定九原則」<sup>(2)</sup> に基づく「超均衡財政」の実施を日本政府 (吉田茂内閣) に厳命した。こうして復興金融金庫<sup>(3)</sup>、いわゆる復金の廃止、債務償還の優先、戦時統制の緩和、一ドル＝三六〇円の単一為替レートの設定などを柱とする財政金融引締め策が遂行された。これがドッジ・ラインである。その結果、復金インフレが収束し、市場の機能が改善され、単一為替レートによって日本経済が世界経済にリンクされて国際市場への復帰が可能となった。反面、デフレが進行し、大量の失業者と企業倒産による「ドッジ不況」が引き起こされた。とく

に国鉄（現・JR）などの大規模な人員整理や主要企業への政府資金打切りが経済的混乱をもたらし、社会不安を増大させた。ところが一九五〇（同二五）年六月に朝鮮戦争が勃発すると状況は好転し、朝鮮特需による好景気が起こり、日本経済は急速に改善されていく。

このドッジ・ラインが実行された時期、石橋湛山（以下、湛山）<sup>(4)</sup>は依然として公職追放下にあり、一切の公的発言が許されなかったが、過去の第一次吉田内閣の大蔵大臣期に実施したケインズ理論に基づく「積極財政」政策がことごとく却けられたことに強い疑念と不満を抱いたことは指摘するまでもない。しかも絶大な権限を誇る連合国軍最高司令官（SCAP）マッカーサー（Douglas MacArthur）元帥からは「インフレーションニスト」の烙印さえも押される屈辱を味わった。<sup>(5)</sup>それゆえ、四年余に及ぶ長い抑圧生活から解放された一九五一（同二六）年六月二〇日直後から、湛山が次々とドッジ・ライン批判の矢を放ったのも当然であった。しかしこれまで湛山のドッジ・ライン批判に論及した研究はなかった。

そこで本稿は、湛山が政界復帰後に展開したドッジ・ライン批判論に焦点を当て、その論旨を明らかにした上で、それを戦後史に位置づけることを目的とする。

## 二 ドッジ来日の背景

まずはドッジが派遣される前後の日本国内の経済状況がどのようなものであったか、またドッジを派遣した米政府の世界戦略と、その中での対日方針とはどのようなものであったか、が明らかにされなければならない。

一九四八（昭和二三）年の芦田内閣期、勢いを増すインフレーションを前にして、二つの対応策が提起された。

一つは、生産の減退をも覚悟し、引締め政策をとってインフレを一挙に安定させ、本格的な生産復興を図るべきだとする「一挙安定論」、もう一つは、外資導入によって生活必需品を輸入して生活水準を改善し、その上で賃金の上昇を抑え、なし崩しにインフレを安定させようという「中間安定論」である。一挙安定か中間安定かで経済論壇はにぎわったが、政府は後者の立場から、公定価格体系と補給金と復金融資とを使い分けて、経済を安定に導こうとした。この政策は、同年後半に次第に成果を現わしはじめ、生産水準は目に見えて上昇し、物価は落ち着く方向へと進みつつあった。<sup>⑥</sup>

ところがその時点で米国政府は、従来の日本の非軍事化・民主化路線から経済的自立化路線への転換を決定する。一〇月七日、国家安全保障会議(NSC)が決定したNCS 13/2文書はトルーマン大統領によって承認されて、米国はいわゆる逆コースへと転じたのである。この新路線の推進者が國務省政策企画室長のケナン(George F. Kennan)と経済界出身の陸軍次官ドレーパー(William Draper)であった。

両者は日本を視察後ワシントンに戻ると、ドレーパーは、「日本の統制を撤廃して自由経済に復帰させ、また政府管理貿易を廃止して、固定為替レートのもとで国際競争を行なわせるべきだ」と考えた。またケナンは、米ソ冷戦という新情勢に適合させるために、懲罰的なボツダム型の対日占領方針を放棄し、代わって日本を中国に代わるアジアの主要な同盟国と位置づけ、冷戦型の世界戦略の中に日本を組み込む構想を固めた。そして両者は、占領軍の権限を順次日本政府へ移譲し、日本の復興を阻害する諸制約を撤廃する方針を決定した。その具体策が「経済安定九原則」であり、同年一二月、東京のGHQに送達された。その内容は、①総予算の均衡、②徴税計画の促進強化、③信用拡張の厳重な制限のほか、各種の統制強化の六項であり、これら九原則の実現が単一為替レート設定の条件であるとしていた。

要するにこれは、東京で進められている「インフレ抑制と生産復興」という二兎を追う政策を否定し、まず「均衡財政」を達成し、インフレを収束させた上で、対外経済関係のための「単一為替レートを設定する」という正統派の経済政策であった。そして、その方策の実行者としてドレーパーが選んだ人物こそドッジにほかならなかった。<sup>(7)</sup>

ドッジは、たたき上げの銀行家であると同時に古典的な自由主義経済論者であった。<sup>(8)</sup> ドッジにとって富は、「利益を得たいというインセンティブに基づき、個々人が資本を蓄積することによってつくられる」ものであり、したがって資本家にとっては、「比較的安価で流動的な労働力の供給」が重要な要素であった。その意味から、完全雇用は「失敗への道だった。仕事の機会を得るための競争が（あつてこそ）労働者の生産性は向上する」とされた（括弧内は増田、以下同じ）。このようにドッジはケインズ理論を否定し、社会福祉や公共事業への政府の支出は「高価で危険な警沢だ」と批判した。またドッジは精力的なナショナリストでもあり、海外の米国企業による投資を奨励し、米国の政策に対する外国からの批判を非難した。<sup>(9)</sup>

ドレーパーと古い友人でもあったドッジは、先の九原則の成立過程で意見を求められていた。そして一二月には、直接トルーマンから公使の資格でGHQ顧問に任ぜられた。その使命とは、NSC13/2で示された、政治的には日本を「アジアの反共防波堤」にする、経済的には日本を「アジアの工場」にする、との二大方針の後半部を担うことであった。もちろんドッジはドレーパーやケナンと同様に、前半部の「経済的に自立した民主主義の日本だけが共産主義に対して踏み留まることができる」ことを確信していた。<sup>(10)</sup>

そのような対日目標を達成しようとする場合、もつとも深刻な障害が戦後日本の激しいインフレであった。インフレによって日本の輸出品は世界市場の中で競争力を失っていたからである。インフレの悪循環は、戦後の日本政府の意図的な政策に依拠し、「とくに石橋湛山の影響によるものだ」とドッジは見えていた。なぜなら「石橋は、『資本

蓄積に資金を供給するために、政府予算を意図的に赤字とし、そのことで産業を復興させよう」として復興金融金庫（復金）の貸付を頻発させたばかりか、「石橋路線は、物価の上昇には反対せず、生産に関する効果を歓迎し、また長期的なインフレ的性格は否定」して、「消費者や労働者にふりかかる費用は無視していた」からである。経済科学局（ESS）の労働課長（のちマーケット局長の経済計画顧問、特別補佐官）のコーエン（Theodore Cohen）も、「戦闘的な大蔵大臣」の湛山は、「統制は生産を妨げ、インフレ対策の障害となっている」から、すべての統制を「即刻解除すべきだ」と断言し、都市労働者への特別な配慮をしなかった」と証言している。<sup>11</sup> ドッジからすれば、湛山はケインズともども、インフレをもたらす極悪人そのものであった。

もう一つ、ドッジが念頭に置かざるをえない問題があった。米連邦議会が政府に対して、恫喝さながら、対日援助予算の削減を求めていることである。それゆえ、日本側に援助面の対米依存を断念させる必要があり、そのためには日本の生産を増やし、食料品や原材料と引き換えに製品をアジアにもっと売らなければならなかった。中国大陸の混乱状況の中で、東南アジアこそが日本の貿易拡大にとって最重要地域だと考えられたのである。<sup>12</sup>

初来日したドッジは、一九四九（同二四）年三月七日、記者会見を行なった。インフレ克服のために政府予算を均衡させねばならない、との持論を展開したのち、「生産の合理化と増産、健全財政、輸出の振興、不断の耐乏生活」の必要性を説き、最後に、「日本経済の現状は、米国の援助と日本政府の補給金という、竹馬タケウマに乗っているようなものであり、この竹馬（の二本足）を短くする必要がある」と強調した。ドッジの発言は、「政府の赤字をなくして通貨供給を減らすことによってインフレは克服できる」という明瞭な論理と、「私企業の自由委ねるところこそが生産活動を発展させる」という確信で貫かれていた。<sup>13</sup>

要するにドッジ・ラインは、冷戦の深刻化に対応する米国の新しい対日政策を背景にもつ「一挙安定」政策であ

った。占領軍の絶対的権力により、日本政府は是も非も無く、その実行を余儀なくされた。こうして芦田内閣以来の中間安定論に基づく経済復興計画は、斥けられた。四月二〇日、ドッジ・ラインに沿った超均衡予算は、政府原案通り国会で成立し、さらにGHQの指令に従って、二五日から「一ドル＝三六〇円」とする単一為替レートが実施された。それ以前には、たとえば、輸出品には一ドル＝五〇〇円のような円安ドル高レートとか、輸入品には一ドル＝二〇〇円といった円高ドル安レートが個別に適用されていた。それゆえ、この設定は、多くの輸出品にとって大幅な「円切上げ」を、また多くの輸入品にとっては大幅な「円切下げ」を意味した。これは原料を輸入し、加工して輸出している日本の産業にとって、「原料高の製品安」を生ずることとなった。<sup>(14)</sup>

### 三 ドッジ・ライン実施の影響

以上のとおり、ドッジ・ラインの基本は、インフレを徹底的に抑制し、その上で経済の統制を急速かつ全面的に廃止して、自由経済への復帰を急ぐことにあった。インフレの急激な抑制からデフレ状況を生じ、激しい不況をもたらすことは覚悟の上であったと思われる。ただし日本経済は、ドッジが来日した頃には、すでに激しいデフレ的な状況に陥りつつあった。また同年春には、日本の工業水準は、戦前水準のほぼ七、八割まで復活していた。生産拡大を優先し、インフレ収束を段階的に実施するという中間安定政策によって、前年中に生産の回復は急速に進展していたのである。それゆえ、ドッジの厳しい経済政策は、「安定に向っていた経済に対して、厳しいデフレの追討をかける」こととなった。<sup>(15)</sup>

実際、東洋経済新報社が発行していた英文月刊誌『オリエンタル・エコノミスト』(The Oriental Economist) (以下、

OE』は、国会通過前にドッジ予算案を分析して、「その予算案が完全実施されれば、次第に事態は悪化し、不況に導くことになる」と予測した。他方、ドッジやGHQ担当官は、「政府外では、影響力のある」同誌を「親インフレ主義者の主な宣伝媒体」と見なしていた。OEは湛山が一九三四（昭和九）年に創刊したものであり、いわば湛山の分身でもあったから、湛山をインフレーションニストと非難するドッジらがOEを無視したのも当然であつたろう。なおOEは、五月のドッジ使節団の離日後に始まった輸出不振に関して、米国の景気後退が主因であることを認めながらも、「ドッジ・ラインの重点を輸出から国内市場向け生産に移すよう修正すべきだ」と逆提案した。また八月には、「状況はますます悪くなっていく」、「インフレを恐れることなく、遅滞なく断固として不況に対する方策を開始しなければならない」とドッジ・ライン批判を打ち上げた。ドッジは、政界・財界指導者の相当部分の見解をOEが反映していることを承知しつつ、同誌を冷笑し、軽蔑の意を表した。それは湛山とドッジとの代理戦争の開始にほかならなかった。<sup>(17)</sup>

実はドッジには、OEの批判など一顧もせず、日本の輸出拡大を促進せねばならない理由があつた。ワシントンは一九四九（同二四）年末、アジアにおける反共・封じ込め政策に関してNSC48/2文書を承認し、日本と東南アジアの関係を強固にする方針を固めるからである。つまり、日本が対中国貿易を最小限に止め、東南アジアの市場と原材料を利用することを指針していた。そこでドッジは、日本政府の貿易統制を撤廃させ、民間の輸出活動の範囲を拡大しようとした。四月に設定された単一為替レートは、民間の商業貿易範囲を拡大する核となるはずであり、八月には、輸出契約には政府の承認を必要とするだけとなった。また民間の貿易活動を支援する新しい政府機関として、同年五月に通商産業省、いわゆる通産省が設置されたが、これはドッジの後押しによるものであつた。<sup>(18)</sup> その五年半後、敵視していた湛山が鳩山内閣の通産大臣に就任し、ドッジらに逆らつて日中貿易に邁進したこと

は、歴史上の皮肉というほかない。

それでもドッジにとって、吉田安定政権の誕生は大きな救いであった。前年一〇月、片山・芦田の両中道政権の自壊作用によって、吉田が保守政権の奪回に成功したが、それはまさしく米国政府が占領政策を一八〇度転換したタイミングで生じた。そして一月の総選挙後に吉田は戦後の首相として初めて衆参両院で絶対多数を獲得し、翌二月、第三次吉田内閣を組閣した。そして蔵相には初当選したばかりの池田勇人（元大蔵事務次官、のち首相）が任命され、ドッジ・ラインの実施を担うこととなった。ワシントンにとって、吉田が政権基盤を固めたことは、日本の経済的自立化路線の運営上、きわめて歓迎すべき事態であった<sup>(19)</sup>。

一〇月末に再来日したドッジは、貿易問題が経済安定化計画全体を台無しにする恐れがあることを知った。ドッジ・ラインに不本意ながらも従っていた日本の実業家や政府官僚の多くが、貿易不振を深刻にとらえていたからである。OE一一月号は、ドッジ宛の公開書簡の中で、「デイスインフレ的不況を余儀なくされている」経済への対処法として、ドッジ・ラインの全面的修正と輸出拡大のための円の二〇%切下げを求めた。これに対してドッジは、経済安定化計画の修正を拒み、それを遵守する必要性を強調した。そして約三週間にも及ぶ難交渉の末に、ドッジは、吉田内閣から実質的に自己の望み通りの一九四九年度補正予算と五〇年度予算案の了解を得て、帰国の途に着いた<sup>(20)</sup>。

はたして一九五〇（同二五）年を迎えても、ドッジ・プランによるデフレと景気の停滞は緩和の兆しを見せなかった。いわゆる「金詰まり緩和策」に対しても、在米のドッジから制止せよとの指示があり、四月以降、デフレはさらに深刻化していく。ついに大企業四万社の代表が、景気停滞や不況、過剰在庫などを厳しく批判するに至った。これに対して池田蔵相が、三月、「四〇〇万近い小規模経営者の中で自殺者や倒産する者が出てやむを得ない」

と失言して、辞職に追い込まれた。結局、ドッジ・ラインの金融引締め策によって中小企業の三〇%が倒産に追い込まれ、倒産を免れた企業も従業員の解雇などに踏み切った。それでもドッジは、猛反発を抑え込み、五月末、与党を介してドッジの予算案といわゆるシャウプ税制案を国会で成立させた。ドッジは吉田政権を「我々の最良の資産」とさえ吐露した<sup>(21)</sup>。

中村隆英教授は、六月の朝鮮戦争によって事態が一変しなかったならば、日本の景気はさらに深刻な不況に陥ったろうし、すでに生産の回復とインフレの安定は徐々に進行しつつあったから、インフレ退治のためだけであったならば、あえてドッジ・ラインを実施する必要はなかったであろう、と総評する。またショーンバーガー (Howard B. Schonberger) 教授は、経済計画としてのドッジ・ラインの有効性がどうであれ、国務省はドッジ・ラインが日本における米国の立場を弱めた、つまり、経済安定化計画が新聞・労働界・野党ばかりか政府与党からも批判を生んだとの文脈から、ダレスによる対日講和条約の交渉上、ドッジ・ラインは「深刻な重荷」となったが、予期せぬ朝鮮戦争の勃発だけが、ドッジ・ラインの政治的・経済的苦境を救ったばかりか、日本における米国の立場をも救った、と分析する<sup>(22)</sup>。

ともかく朝鮮戦争が世界と日本に与えた影響は絶大であった。米国やヨーロッパ各国は第二次大戦後初の景気後退期を迎え、一様に生産の停滞と物価の下落を経験していた。ドッジ・ラインはこのような世界的な景気後退を背景として、深刻なデフレーションを巻き起したのである。ところが朝鮮戦争の勃発とともに、世界経済は活況を取り戻した。日本経済も同様であり、国内の滞貨は急激に減少へと向った。日本にとっての幸運は、国際景気の好転以上に、日本が米軍の前線基地となり、軍用物資の買付けが行われて、ドル収入が一挙に増大したことであった。日本の輸出は一九四九年に五億ドル、五〇年には八億ドル余りであったが、五〇・五一年度通算で約六億ドル強の

米軍の買付けが行われ、その代金がドルによって支払われた。いわゆる朝鮮特需である。<sup>(23)</sup> こうして日本経済はどん底から這い上がった。

しかも一九五一(同二六)年五月、ESS局長のマーカット(William F. Marquat)は、ワシントンから帰国直後に「日米経済協力」に関する声明を発表し、その中で、米国の同会計年度中に約八億ドル程度の対日特需が整った旨を提示した。つまり、日本の対中貿易を断念させるため、「東南アジア向けの米国の輸出を特需の形で日本に下請けさせる」とのカラクリであり、ドッジもこの方針に深く関与していた。こうして五一―五三年まで毎年八億ドル余、五四―五七年まで毎年五―六億ドルの特需収入が確保された。これらの朝鮮特需は、日本経済の復興のために甚大な役割を果たした。朝鮮戦争勃発後の日本経済は急激な復興を遂げ、生産水準は五〇年から五三年にかけて異常な増加を示し、たちまち戦前水準を突破するに至ったのである。<sup>(24)</sup>

#### 四 石橋湛山のドッジ・ライン批判(一)

湛山が政界復帰するまでの経済状況とは、上記のとおりであった。では湛山の復帰直後の主張とはどのようなものであったか。

その第一声となる「経済復興の問題」(『週刊東洋経済』六月三〇日号)は、次のように論じていた。経済復興のための方針には二つある。第一はドッジ・ラインに従った「通貨安定第一主義」、第二は「生産復興第一主義」である。前者は「経済は、通貨が安定しさえすれば必ず復興する、通貨が安定しない限り、経済は復興しない」との考え方であり、それ自体は間違いいではない。しかしこの施策には、社会が「この安定政策に堪えられる」との前提条

件がある。これに対して後者は、「（経済復興のためには）幾分の通貨膨張、物価騰貴も忍ぶべきだ」との考え方であり、「日本国民の生活の向上を願ひ、また世界的情勢を考えるならば、増産の必要はまだ大である」として、電力開発の緊急性と減税の実施を指摘した。<sup>(25)</sup>

ここでは占領体制が継続中であつたためか、湛山の表現は抑制されていたが、第一のドッジ・ラインは、日本全体を凄惨で苛酷な状態へと陥らせる失政を犯したではないか、といった反意があり、通貨安定路線では今後の経済発展を望み得ない旨を示唆し、論理上、自己の掲げる第二の積極財政で行くほかにない、と言外に滲ませたのである。

続いて九月二十四日の『読売新聞』に発表した「金融引締め逆効果——重ねてドッジ氏の教示を請う」は、やや表現を直裁化してドッジ路線と正面から対峙した。ドッジ氏は私の主張を危険視し、「インフレによつて生産があつた」というインフレーションニストの主張である」と非難したが、この批評は「ドッジ氏自身、かれはデフレによつて生産があつたと説くデフレーションニストだといわれた場合に感ずるであらう」と同様に遺憾とするものであり、「私は、インフレによつて生産をあげるなどとはかつていったことがない」と反論した。またドッジ氏は、「ただ物価さえ、希望の位置に止めておけば、それで日本経済は万々歳である」と単純に考えていないだろうが、「その安定（政策）が失業をとめない、あるいは国の資源の開発をはばむ等の重大な故障に面する場合」、一体どう処理されるのか、と詰問した。<sup>(26)</sup>

これは要するに、占領という日米主従関係の中で強行されたドッジ・ラインは、朝鮮特需によつて辛くも経済的窮地から脱出できたが、もし戦争が起こらず、特需景気も発生しなかった場合、深刻化する日本経済への責任をドッジはじめ米国側はどう取るつもりであつたのか、という追及にほかならなかつた。すでにOEが、ドッジ・ライ

ンの影響について、「物価急落を促進し、失業を増やし、生産を遅らせ、…経済の安定を崩したことで『行きすぎだ』と見なされるに違いない」と結論づけた」ことを湛山がここで繰り返したともいえた。<sup>(27)</sup>

換言すれば、形式的ないし表層的な経済財政の安定よりも、実質的ないし根本的な経済社会の安定をいかに確立すべきなのか、との緊要な課題を湛山はドッジに質したに等しい。その底流には、経済財政はじめ政治外交や社会教育など、あらゆる国家政府の施政は国民の利福を最高価値とするものであり、とりわけ戦後再建といった至難な途上では、いかなる改革も、国民社会への被害を極小化しつつ漸進的に施策を遂行すべである、とのプラグマティックな「経世済民の思想」があった。その観点からすれば、ドッジ・ラインは被占領国民に多大な犠牲を強いる米国側の急進的な国益優先主義ではなかったか、もし施策に失敗すれば、ただ本国に逃げ帰るだけではないか、という強い対米不信の念が込められていたであろう。

続けて同論文で湛山は、現下の「物価抑制のために取られている金融引締め政策」が、第一に、諸事業を「金詰り」に追い込み、運転資金の調達を困難とし、「折角有利の注文が外国からあっても、それに応じ得ざる状態」のために、輸出は促進されていないこと、第二に、「金融に奔走する時間、労力、費用を入れた実際上の金利」は、銀行金利をはるかに超えて悪い効率となっており、日本の生産コストを下げていないこと、第三に、原料は「円資金の欠乏」のために輸入が妨げられ、適時に行われず、これまた「日本商品のコスト高」の一原因をなしていることを列挙し、ドッジ・ラインの緊縮政策が逆効果を生んでいると批評した。

ではどうすべきか。「原料資源の乏しき日本」といわれるが、水力電源の大規模開発こそが「急要中の急要」であり、日本経済の飛躍的發展に必ず寄与する、と湛山は強調する。ところが政府や国民は、日本は資金不足のために開発が困難であり、「米国資本の輸入」を渴望する。これに対して湛山は、米国資本、ことに電源開発に要する

「長期巨額の資本」は近い将来に輸入される望みはなく、日本の自力による電源開発を指向すべき旨を主張した。その点で、物価騰貴を恐れるあまり、ただ事態を静観するようなドッジ方式では、「今日の日本の経済問題は解決したい」と明確に斥けた。なお浅井良夫教授は、世界銀行（いわゆる世銀）の対日借款に関する論文で、一九五二～五六年を「世銀が対日借款に慎重であった時期」と見なしている。<sup>(28)</sup>

以上のように湛山は、自己をインフレーションニストと批判したドッジに対して、経済財政面から反駁した上で、デフレによってコストを下げるよりも、むしろ金融を緩和して電源開発等の資金を供給する方がより急務であると説いたのである。<sup>(29)</sup>

## 五 石橋湛山のドッジ・ライン批判（二）

上記二篇の論文に続いて湛山は、長文の「ドッジ構想に対決する」〔『改造』一九五二年一月号所収〕でドッジ・ラインへの批判を一段と鮮明にした。

第一が、ドッジ・ラインによる「輸出第一主義」への批判であった。湛山は、国内では盛んに貿易の必要性が叫ばれているが、いかなる条件下でも、「貿易さえ行なわれれば必ず日本に幸いする」との考え方は誤りである、と指摘した。その論拠としてリカード（David Ricardo）の「比較生産費の関係（比較優位）」説を挙げた。「例えば日本が生糸の或る数量を輸出し、…或る数量の綿花を輸入するとするなら、それは綿花を国内で生産する場合に要する労働量よりも、生糸の生産に要する労働量の方が少ないからである」。だから輸出品が値段を叩かれて安くしか外国に売れず、輸入品が（以前より支払金額が）高くなければ買えないのであれば、比較生産費の観点から、輸出

品の生産を止め、輸入品を国内で生産する方が、国民経済上有利となる。ところが「日本には原料がないから、輸入しなければならぬ。それには、まず日本の物価を下げ、輸出を増進しなければならぬ」と説くドッジの理論は、その適用に「限度」があり、「行きすぎれば、いわゆる飢餓輸出となつて、かえつて国民経済を枯らすことになる」と注意を喚起した。<sup>30)</sup>

第二が、インフレーションとリフレーションとの違いを明確化して、古典的な経済学に依拠するドッジ・ラインを批判した。ドッジらはインフレーションニストと侮蔑するが、わが政策は「リフレーション政策」である、と経済学説上の誤りを指摘した。つまり、世上は両者を区別できず、インフレという用語を濫用し、「生産を増加するための政策」であつても、わずかな物価上昇をインフレと見なし、無用な不安や恐怖を抱く。しかし「インフレは絶対に悪い」と断定してその発生を嫌うならば、「新しい事業は絶対に起こせない」し、そもそも「産業を隆盛ならしめるための通貨の増発」はインフレの範疇に入らない、と反論した。

その論拠としたのがケインズ理論<sup>31)</sup>である。すなわち、「インフレは、通貨の過度の膨張によって生じる物価騰貴」であるが、「過度」の通貨膨張という曖昧さに関してケインズは、「フル・エンプロイメント(完全就業)にすでに経済界が達している場合に、なおその上に通貨を発行するのがインフレである」と明確に定義した。とすれば、現状のように「失業者が多数存在し、物理的に、なお生産を増加する余裕がある場合に発行される通貨は、…物価騰貴は現わすにちがいないが、同時にそれに価する生産が起り、全体としての国民収入は殖える」。それゆえ、このような時の通貨増発は、インフレではなく、「リフレーション」と呼ぶべきであり、リフレは「フル・エンプロイメントの点まで、経済界を持つて行くのに必要な通貨増発、物価騰貴という意味である」と湛山は解説を加えた。そして、その成功例として、一九三一(昭和六)年末に実施された「高橋(是清)財政」<sup>32)</sup>を挙げた。この湛山のリ

フレ論こそ、インフレ脅威論に依拠するドッジ・ラインに鋭く反論するものであった。

第三が、ドッジ・ラインの金融引締め策への批判であった。湛山は、資金の締めすぎと租税の高さの悪循環を次のように論じた。「物資の統制がきびしければ、闇物資が出るように、資金も闇にかくれる」から、その防止策としては、逆に金融を緩和して、租税を下げるよりほかになく、「資金の融通の道を開けば、立派に必要なものが出る」。にもかかわらず当局は、「金融の道を、せまく困難にして、必要な額を与えない」ために中途半端となり、結局「資金は目的の用途に役立たないから、浪費面にまわされる」事態となる。

それゆえ、現状とは逆に、金融を緩和して減税を断行すべきであった。その論点から湛山は、ドッジばかりかシヤウブ (Carr Show) をも次のように批判した。ドッジ氏は「日本の財政は今日減税し得るほど健全なのか」と問うたが、「実は日本の財政は、不健全だからこそ、減税の必要があるのであって、健全ならその必要はない」。

「予算が超均衡だから、それで財政は健全だなどと考えるのは、いわゆる木を見て森を見ざるものである」。「健全なる財政は、健全なる国民経済、例えば失業者があつたり、電力が足りなかつたりするようなことのない経済」を創出せねばならないが、今の日本財政は「真に健全なるものとは思わない」と苦言を呈した。またシヤウブ氏が「日本で減税を行つても、それは資本蓄積にならない。日本国民はその減税された分を消費してしまふ」と述べた点について、これも誤りであり、国民は「当座の需要を満たせば、次には、将来のため、なにがしかの蓄積もしておかなければならぬ」と考えるに至るだろうし、それは法人も同様である、と反論した。<sup>(33)</sup>

なおシヤウブ勧告を契機に大幅の減税が期待されたが、ドッジ・ラインによる経済停滞のため、わずかな減税が行なわれたにすぎなかつた。ただしシヤウブ勧告は、のちに大幅に手直しされるか廃棄されたりした。とくに「直接税中心主義」や一貫性のある「累進所得税制」は、租税特別措置によって歪められ、付加価値税の導入も廃止さ

れたのである<sup>(34)</sup>。

他方、ドッジ自身は、一九五一（同二六）年九月の対日講和条約調印から翌五二年四月の同条約発効までも、これまで以上に日本の経済問題に精力的に関与したばかりでなく、講和後の日米経済協力にも深く貢献した。総計四度もの来日を果たした。さらにドッジは、一九五三（同二八）年一月に成立したアイゼンハワー（Dwight Eisenhower）共和党政権の行政管理予算局長に選ばれ、翌五四年三月までその任にあったが、対日政策には強い関心を持ち続けた。そしてダレス（John F. Dulles）国務長官とともに、日本の賠償を市場開拓の呼び水とし、また米国の援助資金を日本への供給源として使って、日本の対東南アジア貿易を積極的に推進したのである<sup>(35)</sup>。

## 六 おわりに

さて朝鮮戦争にはじまる特需景気は、瀕死の状態にあった日本経済を急速に復興へと導いたが、実はそれこそがドッジ・ラインの評価を難しくしており、また湛山のドッジ・ライン批判への評価をも難しくさせている。なお湛山は一九五二（同二七）年一月に、朝鮮戦争後の急激な物価騰貴に対して、わずか一年間で四割以上も物価を下げたところに「相当の無理があった」、もし戦争が始まらずに、「このままで物価が下落するような経済事情であったら、果して日本の産業界等はどうなったか、おそらく堪えきれない打撃を受けたのではないか」、ところが「朝鮮事変が始まったために、物価の反発をきたすような経済事情になり、辛うじて破綻から免れた」と指摘している<sup>(36)</sup>。では上記に関連する三名の識者のドッジ・ライン評価とはどのようなものであったか。

まず正村公宏教授は、「ドッジ・ラインによるインフレ収束は、日本経済にとって一つの試練となったが、それ

は全体としては破壊的なものではなかった。復興と成長の歩みは一時的にテンポを落としながらも継続された。それはある種の経済的・社会的危機をもたらししたが、その危機のなかで官僚や経営者の指導権が強化され、いわゆるテクノクラシーが確立されていた。：中小零細規模企業のかんりの部分がこの調整過程で整理されたが、そのなかでも優れた経営資源をもちえた企業は、試練に耐えて生き残り、その後の日本経済の発展を支える重要な勢力になった」とドッジ・ラインを肯定的に評価する。半面、「動乱ブームは、ドッジ不況からの日本経済の脱出を早めたが、日本経済が抱えていた基本的問題を解決したわけではなかった。動乱ブームの終焉とともに、ドッジ・ライン実行過程で論議されていた経済自立のための産業合理化の必要性が、改めて強く認識されるようになった。経済自立は、この時期には、アメリカの対日援助からの脱却という目標に加えて、特需依存からの脱却という目標を含むようになった」と、重要課題を残した旨を指摘する<sup>(37)</sup>。

中村隆英教授は、ドッジ・ラインが「自由競争を復活させ、競争に耐えるだけの努力を要求した」結果、企業の「ぬるま湯」体質を一変させ、「戦後の経済成長のふさわしい企業体質」を整えた、と評価する一方で、「一九四九年からの物価上昇率の低下は、（有沢広巳東大教授らが関与した）傾斜生産方式を起点とする供給面での対策が効を奏したとみるべきである」と指摘する。さらに次のように論評する。朝鮮戦争ブーム後の一九五一（同二六）年から翌五二年に景気は比較的鎮静したが、一九五三（同二八）年に入ると「物価の上昇と国際収支の赤字」が顕在化し、輸入が輸出と特需の合計を上回り、輸出の伸び悩みが明らかとなった。そこで日銀は「金融の引締め」に踏み切ると、経済界は数カ月で不況にあえぐようになった。そのため「高い経済成長はここで終わった」との悲観的な見通しが一般化した<sup>(38)</sup>が、これに対して、「国際収支の改善はすでに進んでおり、引締めは早期に終了し、新しい経済成長が再開される」と大胆に主張したのが下村治であった。強気のケインジアン下村の登場こそ、一九六〇年代

における日本の高度経済成長を告げるものであった。<sup>(38)</sup>

このような下村理論への高い評価は、同じケインジアンケインジアンの湛山に軍配を上げたに等しい。元より湛山の小日本主義的发展論は、終戦以前から、日本の経済成長をグラランド・デザインとしており、湛山はその先駆者の一人でもあった。

実際に中村教授は、「石橋は戦前においてすでに現在のマクロ経済学の基礎を体得しており、その枠組みのなかで時事問題を分析する能力を備えていた。…この時代においては余人の企て及ばないところであった。その分析は抜群の明晰さと透徹した予見力で際立っていたが、世にこれを理解しうるものが少なく、しばしば誤解を受けて、インフレーションインフレーションと呼ばれることにもなった」と湛山の立場を擁護し、その理論と先見性を絶賛する。<sup>(39)</sup>ただしドッジ・ラインが従来の統制経済から市場経済への移行を推進したという経済学者の評価に対して、一体湛山自身はどのような見解をもっていたのかが定かではない。

他方、シヨーンバーガー教授は、連邦準備制度理事会(FRB)の元理事でGHQ顧問であったタマナ(Tamano M. Tamagna)が、ドッジ・ライン期の日銀の政策を分析し、OEの立場を支持した旨を明らかにする。タマナいわく、当初日銀はドッジの緊縮財政に協力して貸付を厳しく制限したが、一九四九(同二四)年半ば、「均衡予算と税制のマイナス効果」を打ち消すために、日銀は「自身の利率を低くすることで、他の銀行の貸付の最大利率を下げ、政府預金の一部を日銀の口座から、いくつかの大手銀行の口座に移す調整をはじめた」ばかりか、「二つ以上の銀行が自分たちの資金をプールして、単一の銀行からでは調達不可能な高額の貸付金を大企業に提供することを許可した」、こうした政策は、朝鮮戦争前の時期に、「資金貸付と通貨の量を一定にし、『超均衡』予算の影響をやわらげるのに成功した」<sup>(40)</sup>と。タマナのOE支持は、湛山理論の肯定に等しいであろう。

さらにシヨーンバーガー教授は、ドッジは経済を収縮させ、インフレを収束させるために、完全雇用を退けて、均衡予算を日本に押しつけたものの、ドッジ・ライン後の一〇年間に日本は、「ドッジが反対した国内政策に徹し、それを継続することで急速な経済成長を経験した」と、日本側が実は面従腹背してドッジ・ラインの骨抜きを密かに進めていた事実を明らかにして、その過大評価を戒める。<sup>(4)</sup> 極論すれば、「戦後の悪性インフレがドッジ・ラインによって収束し、日本経済再建の基礎が固まった」といったドッジ評価は誤りであり、むしろケインジアン湛山の積極財政、とくに蔵相期に始めた「傾斜生産方式」こそが、日本経済を再建させ発展させる基盤を成した、と主張するのである。

加えて同教授は、日本経済の『奇跡』の背後には、一九五一（同二六）年から翌五二年にドッジが尽力した「日米経済協力」計画があったことを認めながらも、ドッジたち「日米経済協力」の立案者が重点を置いた日本と東南アジアの関係は、一九五〇年代には期待されたほど発展せず、むしろ一九六〇年代後半のベトナム戦争期、ドッジが後押しした米・日・東南アジアの三角政策の重要性が発揮されたことを「悲劇的」と酷評する。<sup>(4)</sup>

今なおドッジ・ラインへの経済財政的評価は、戦後日本経済史において未確定の部分があるものの、奇跡といわれた日本の高度経済成長は、ドッジが推進した緊縮財政、つまり通貨安定主義からではなく、湛山が主張した積極財政、つまり生産第一主義を基本としたとの事実と評価は揺るがないであろう。ドッジ・ラインをめぐる湛山の経済財政論については、さらに項を改めて検討を重ねていきたい。

# 注

(1) 一八九〇（明治二三）年にミシガン州デトロイトにポスター画家の長男として生まれた。一九〇八（同四一）年に高校を卒業後に保険会社事務員、翌年にデトロイト銀行に転職し、独学で簿記を学んで実績を上げ、頭取の助手に抜擢された。一九三三（昭

和八)年にはファースト・ナショナル・バンク副頭取を経て、デトロイト銀行頭取に就任し、一九五三(同二八)年まで務めた。この間、一九四五(同二〇)年八月からドイツ占領下の米軍政府から依頼を受けて金融政策顧問として、破綻した銀行システムの再建や通貨安定のために尽力した。そして一九四九(同二四)年二月に日本のGHQの金融政策顧問となり、対日経済財政政策面に多大な役割を果たした。その後アイゼンハワー政権の行政管理予算局長官、特別補佐官などを歴任した。一九六四(同三九)年二月逝去。享年七四。

(2) これは以下の九項目である。①支出をできるかぎり引締めることによって、できる限り近い将来に総合予算の真の均衡をはかり、必要かつ適切な新歳入を含めて、政府の全歳入を最大限に拡大する。②税収計画を促進強化し、脱税者に対し速にかつ広範囲にわたり、徹底的な刑事訴追措置をとる。③真に経済復興に貢献する事業に限り融資を受け得るよう限定する。④貸金安定を実現するための効果的計画を作成する。⑤現行の価格統制計画を強化し、必要あれば範囲を拡張する。⑥外国貿易管理の操作を改善し、かつ現行外国為替管理を強化する・これらの措置を適切に日本側機関に移譲できる程度まで行う。⑦現行の割当ならびに配給措置、特に輸出貿易を最大限に振興することを目的として改善する。⑧すべての重要国産原料ならびに工業製品の生産増大をはかる。⑨食料供出計画の能率を向上する。以上の計画を早期單一為替レート設定のため発展、強化する。

(3) 復興金融金庫は、戦後の経済復興を促進する目的で、一九四六(昭和二一)年一〇月、石橋蔵相の下で大蔵省に設置された全額政府出資の金融機関であり、一九五二(同二七)年に解散された。

(4) 一八八四(明治一七)年九月に東京に生まれ、まもなく日蓮宗僧侶の美父杉田湛誓(のち身延山久遠寺第八一世法主)の郷里である山梨県に移住し寺院で成長する。一九〇三(同三六)年早稲田大学に入学し、特待生として今日の大学院宗教研究科へ進学する。一九〇八(同四一)年に東京毎日新聞社を経て、一九一一(同四四)年に東洋経済新報社に入社し、以来三五年言論人生活を送り、戦後の一九四六(昭和二一)年五月に第一次吉田内閣蔵相、公職追放を受けたのち、一九五四(同二九)年一二月に鳩山内閣通産相、一九五六(同三二)年一二月に石橋内閣総理大臣に就任するが、病に倒れ、二カ月で退陣した。一九七三(同四八)年四月逝去。享年八八。

(5) 『フォーチュン(Fortune)』誌が一九四九(昭和二四)年六月号に論説「日本における二十億ドルの失敗」の中で、「占領政策が失敗した」と批判すると、マッカーサーは同文が掲載された『中央公論』八月号上に自身の反駁文「占領政策批判に答う」を載せ、その中でマッカーサーはGHQの立場を擁護するとともに、湛山と『東洋経済新報』を批判している。

- (6) 中村隆英著『昭和史Ⅱ』(東洋経済新報社、一九九三年刊) 四二七頁参照。
- (7) 同右書四二七～八頁参照。
- (8) 正村公宏著『戦後史①』(筑摩書房、一九八五年月) 二四〇頁。
- (9) ハワード・B・ショーンバーガー著(宮崎章訳)『占領1945-1952-戦後日本をつくりあげた8人のアメリカ人』(時事通信社、一九九四年刊) 二四三頁参照。
- (10) 同右書二四八頁、前掲書『昭和史Ⅱ』四二九頁参照。
- (11) 前掲書『占領1945-1952』二四八頁参照。セオドア・コーエン著(大前正臣訳)『日本占領革命①』(ティビーエス・ブリタニカ、一九八三年) 四四頁参照。
- (12) 前掲書『占領1945-1952』書二四七～八頁参照。
- (13) 前掲書『戦後史①』二四〇～一頁参照。なお当時大蔵省の大臣秘書官であった宮澤喜一(のち蔵相、首相)は、「ドッジというのは：リバブリカンだから、それこそファイン(Sherwood Line)(ESS局長の経済顧問)などがやっているような占領軍全体のニューディールのなものは止まるだろう。大蔵省はどうもニューディールのなものは苦手なものですからね」、またドッジは「ほろ負けに負けた国民が楽なんかできるわけではない。なるべくインフレを早くやめることだ。それには、取るものは取る。出すものは出さない、そういうことに尽きるじゃないか」という話をした。「占領軍司令部の将校、マーカット以下も、変なじいさんが来たなということを感じ始めるんでしょ」と証言している(御厨貴・中村隆英編『聞き書 宮澤喜一回顧録』岩波書店、二〇〇五年刊、一〇一～二頁参照)。
- (14) 前掲書『戦後史①』二四二～三頁参照。同右の宮澤は、日本政府では、池田大蔵大臣のところへ、一万田日銀総裁や通産大臣などが集合したが、非常にあつさりとして「三六〇円で行く」とほとんど異論がなかったが、むしろ占領軍司令部の方が最後までではつきりしなかった旨を証言している(前掲書『聞き書 宮澤喜一回顧録』一一〇頁参照)。
- (15) 前掲書『戦後史①』二五三～五頁、前掲書『昭和史Ⅱ』四三一～二頁参照。
- (16) 湛山が創刊したOEは、日本の国際的孤立が深まる中で、政府・軍部が推進する対外強硬政策がすべてではなく、また日本人すべてがそれに盲従しているわけではない、という実情を外国の知識層に知ってもらおうとの決意から、赤字覚悟で刊行された。終戦直後、湛山がESS局長のクレーマーから協力依頼を受けたのも、クレーマーが戦時中も同誌の愛読者であったからであった

- (増田弘著『石橋湛山―思想は人間活動の根本・動力なり』ミネルヴァ書房、二〇一七年、一一三―四頁)。
- (17) 前掲書『占領1945―1952』二六三―四頁参照。
- (18) 同右書二六六―七頁参照。
- (19) 前掲書『戦後史①』二四七頁参照。
- (20) 前掲書『占領1945―1952』二六七―八頁参照。
- (21) 前掲書『昭和史Ⅱ』四三四頁参照。前掲書『戦後史①』二七一―二頁参照。米国政府は日本の税制改革のために、一九四九年五月、コロンビア大学教授シャウプを団長とする七人の専門家チームを派遣した。調査団は約四カ月の滞在後の八月、恒久的に安定した租税制度と公平で一貫性ある租税体系を勧告した(同二五六―七頁参照)。
- (22) 前掲書『昭和史Ⅱ』四三四頁、また中村教授がファインと会った際、ファインは「あれ(ドッジ・ライン)はまったく無駄なことであった。自分たちがやっていたことどうまくインフレが安定して、復興路線に乗るところであったのに、ドッジが来てぶちこわしたんだ」と証言したという(前掲書『聞き書 宮澤喜一回顧録』一〇七頁)。前掲書『占領1945―1952』二三七―四頁参照。
- (23) 前掲書『昭和史Ⅱ』四三九頁参照。
- (24) 同右書四四二―五八頁、前掲書『占領1945―1952』二七四頁参照。
- (25) 石橋湛山「経済復興の問題」(一九五一年六月三〇日号『週刊東洋経済』)『全集⑭』五―七頁参照。
- (26) 同「金融引締め逆効果―重ねてドッジ氏の教示を請う」(一九五一年九月二四日『読売新聞』)『全集⑭』三六―七頁参照。
- (27) 前掲書『占領1945―1952』二七二頁参照。
- (28) 前掲「金融引締め逆効果―重ねてドッジ氏の教示を請う」『全集⑭』三七―八頁参照。浅井良夫「世界銀行の対日政策の形成―1951―56年(上)」(2012年度成城大学特別研究助成「世界銀行の対日融資方針の形成」一頁参照)。
- (29) 中村隆英編『エコノミストの面目』(石橋湛山著作集2『経済論②』)(東洋経済新報社、一九九五年)三五六頁。
- (30) 石橋湛山「ドッジ構想に対決する」(一九五二年一月号『改造』)『全集⑭』六一―三頁参照。
- (31) 湛山は独学で経済学を修め、エコノミストとしての素養を身につけていった。それだけに当時の主流であったドイツ流の観念的な経済学の影響を受けることなく、新報社伝統のイギリス流の実証的な経済分析に慣れ親しんだ。その中で『ロンドン・エコノ

ミスト』など最新の情報を入手し、ケインズらのパンフレット類などにもよく目を通していた。そのため、湛山は当時の学界の経済学者たちとは異なる分析手法を用い、最新の統計を駆使して経済の実態を分析することができた（前掲書『エコノミストの面目』三三七頁参照）。ただし二〇一九年二月一日に開催された石橋湛山研究学会シンポジウムで報告した早川英男氏（日銀OB）は、「湛山はコストプッシュインフレを見逃している」、「生産にボトルネックがある場合、いくらマネーを増やしても生産は増えず物価だけが上昇する」との指摘がなされた（石橋湛山研究センター編『石橋湛山研究』第三号、二〇二〇年三月刊）一五八頁参照。

(32) 湛山は昭和初期の金解禁論争に際し、新平価による金解禁を主張したが、浜口内閣の井上蔵相が旧平価での金輸出解禁を実施した結果、デフレ不況を招き、結局、犬養内閣の高橋蔵相の手で金輸出再禁止が行なわれて不況を脱した。湛山はこのリフレ政策を高く評価した。

(33) 前掲「ドッジ構想に対決する」『全集<sup>⑭</sup>』六二―七二頁参照。

(34) 前掲書『戦後史<sup>⑮</sup>』二五九頁参照。

(35) 前掲書『占領1945―1952』二八四頁参照。

(36) 石橋湛山「オーバー・ローン克服策」（一九五二年一月一九日号『週刊東洋経済』）『全集<sup>⑭</sup>』八三―四頁参照。

(37) 前掲書『戦後史<sup>⑮</sup>』二六六頁、三六〇頁参照。

(38) 前掲書『昭和史<sup>⑯</sup>』四三四頁、四六八―九頁参照。下村論文「金融引締め政策―その正しい理解のために―」（一九五四年一月二〇日）を指す。中村隆英著『日本経済―その成長と構造（第三版）』（東京大学出版会、一九九三年）一五五頁。なお湛山自身はこの傾斜生産方式を、これは自己の蔵相期の経済政策を模したものであると理解している。

(39) 前掲書『エコノミストの面目』三五八頁。

(40) 前掲書『占領1945―1952』二七二頁参照。

(41) 同右書二八四頁参照。

(42) 同右書二八五頁参照。